

放射性微粒子による 内部被ばくと核兵器廃絶

山本富士夫

2017年7月7日、ニューヨークでの国連会議で、核兵器禁止条約が122カ国の賛成で採択された（日本はボイコット）。2020年10月24日、この条約を批准した国数が50に達した。条約は、2021年1月22日に発効し、核兵器が違法で非人道的だとされる画期的前進を得た。

そのような状況の中で、通算34回目の「原水爆禁止2020年世界大会 科学者集会 in 福井」が、福井市で開催されることになった。3月に福井市で開催された実行委員会（委員長は筆者）で、集会のテーマを「非核・脱原発を通じた環境保全と平和実現を目指す科学者の責任」とし、これに沿う講演者を決めた。しかし、実際には新型コロナウイルス感染症対策のため、対面の講演会を中止し、代わって8月2日にオンライン報告会を開催した。

報告会で、井原聰（日本科学者会議事務局長）は、科学史・技術史の専門家として、「科学者の社会的責任と軍事研究」と題した基調講演を行った。彼は、豊富な資料を示しながら、軍事研究の定義を述べ、科学者が軍関係の機関からの資金を得てデュアルユース（軍事民生両用）の名のもとで研究をすることは許されないとした。また、戦争が科学技術を発展させるなどとする論理は間違いであること明らかにし、科学者・技術者は兵器製造に動員されてはならないと結論付けた。

本特集号では、「科学者集会 in 福井」の登

壇者の中から3人と他に1人から論文を寄せてもらった。以下で簡単に概要を紹介する。なお、井原の論文と登壇者2人の論文の掲載は、別の機会にゆずる。

高橋博子は、小型核の歴史的検証を述べ、「低出力・小型核兵器」は、使って良いはずがないとし、放射能による生命体加害と環境破壊を過小評価する言説であると批判している。

井戸謙一は、福島原発事故で放出された放射性セシウムを含有する不溶性微粒子 CsMP (Cesium Micro-Particle) による内部被ばくについて、新しい問題を明らかにし、その危険性は広く認識されるべきだと警告している。

宗川吉汪は、福島県甲状腺検査評価部会が甲状腺がん発症の事実を隠蔽してきた策を暴き、甲状腺がんの被ばく発症の科学的事実が「放射能安全神話」に止めを刺すことになるだろうと述べている。

澤田昭二は、広島・長崎原爆の被曝影響を基礎にして、米英による核実験放射性降下物による被害の実態調査の成果を明らかにし、核兵器国と被爆国日本は早急に核兵器禁止条約に加盟し被災者に十分な支援をすべきだと結んでいる。

終わりに、今回の科学者集会は、多数の方がたからのご支援のおかげで成功したことを記して、深甚なるお礼を申し上げる。

（やまもと・ふじお：福井支部，流体力学）